

新型コロナウイルス感染症に関する  
現場からの提案

令和2年3月13日

福岡市長 高島 宗一郎

## 【最重点事項】

### 1 蓄積された知見の即時共有と発信について

【厚生労働省】

- 「新型コロナウイルス感染症」は未知のウイルスであったため、これまで様々な情報が世間に流れ、国民は誤解や過度な不安を抱えていると思われる。また、全国一律のイベントの中止や延期、施設の休館などが相次ぎ、経済活動も低迷し、社会に閉塞感が漂っている。
- 今後、地域社会が出来るだけ早い段階で日常生活を取り戻し、新型コロナウイルスを「正しく恐れる」ためにも、全国で発生している感染症の発生事例（属性、経路、症状、クラスターの発生状況等）や分析結果、感染者の8割は軽症であるなどの医学的知見を各自治体が共有し、感染症対策の充実、イベント開催や施設の休館などの判断基準の設定などに活用できるよう、国において最新情報をデータベース化し、自治体と連携しながら、国民に適切に情報発信して頂くよう提案する。

### 2 感染症対策について

【厚生労働省】

- (1) 病床数の速やかな確保に向けた医療機関等への要請
- (2) オンライン診療の普及拡大に向けた制度改正

- 福岡市では、指定感染病床は8床であるが、公立・公的病院が多いことから、協力病院としての受入態勢は整いつつある。しかし、全国的には、指定感染病床が少なく、院内の感染リスクや専門医不足などから、蔓延期に備えた受入態勢づくりが困難な状況である。各自治体が個別に協力を求めていくには限界があるため、国から医療機関等に対する、適正な病床数や医療人材の確保に関する要請を提案する。
- 医療機関での感染拡大防止策として、オンライン診療が効果的であるが、現在のオンライン診療は再診に限られ、また、診療報酬上の点数も低いことから普及が進んでいない。国において、オンライン診療の普及拡大に向け、診療報酬改定や軽症の感染者の在宅療養支援のための指針の見直しを行うよう提案する。

### 3 地域経済の活性化について

【厚生労働省、内閣府】

- (1) 感染リスクの程度に応じた地域の分類分けと段階的な自粛要請の解除
- (2) 消費の冷え込みに対する景気回復策

- 感染症の発生状況が地域によって大きな差がある中で、施設やイベントでの感染リスクが必要以上に拡大解釈され、明確な科学的根拠がないまま、全国一律でイベントや外出が自粛され、ヒトやモノの動きが完全に止まっている。地域経済への悪影響を最小限に抑えるため、国内を感染症の発生状況やリスクの程度に応じて、例えば地域をA、B、Cなどの3段階に分類するとともに、リスクの少ない場所や状況等を例示し、段階的に自粛要請を解除して頂くよう提案する。
- また、ヒトやモノの動きにあわせ、消費が大きく冷え込んでいる状況から、キャッシュレス決済によるポイント還元の延長や還元率の拡大、消費税の一時凍結などによる劇的な消費の回復策を打って頂くよう提案する。

## 【その他提案項目】

### 1 感染症対策について

【厚生労働省】

- (1) 高齢者施設におけるマスクや消毒液などの優先支給など
- (2) PCR検査の目的・要件に関する国民への周知徹底と試薬等の提供

- 高齢者施設については、入所者が感染した場合に施設において療養を行う必要があるとともに、職員が感染した場合でも施設の閉鎖が困難な状況であることから、高齢者施設での感染拡大防止策として、マスクや消毒液などの必要な物資を優先的に支給していただくとともに、継続して運営することができるよう、施設間での職員の派遣や経営に対する支援を提案する。
- PCR検査については、保険適用となったものの、遺伝子検査という検査の特性について市民理解が進んでいないため、市民からの問い合わせが多数寄せられ、混乱を招いている。広く検査が可能となる簡易検査キットの早急な実用化を図りたい。  
また、現在、PCR検査が急激に増加する傾向にあり、試薬等の入手に時間がかかる状況もある。試薬や検査に必要な消耗品などについては、国が一定数量を確保し、各検査機関に支給するなどの対応を提案する。

### 2 地域経済の活性化について

【経済産業省、国土交通省（観光庁）】

- (1) 中小企業へのサポート体制の強化
- (2) 旅行割の展開や高速道路料の無料化などによる観光産業への支援の強化

- 消費の冷え込みにより、中小企業の経営が極めて厳しい状況に置かれていることから、税制上の特例措置はもとより、ICTを活用した業務継続や生産性向上などに前向きにチャレンジする場合は、その取組みを国としても積極的に後押しするとともに、経営改善などへのアドバイスができる専門人材の派遣などのサポート体制の強化を提案する。
- 福岡市では、宿泊、観光バス、旅行代理店等の観光業界の売上が大幅に減少し、大打撃を受けるとともに、イベント自粛要請により、1ヶ月で150件程度のMICEイベントのキャンセルが確認されている。MICE客の減少や国内の外出控えが発生しているため、復興割などのこれまでの支援額を大きく超える規模の旅行割の展開や高速道路利用料の無料化など大胆な施策の実施を提案する。

### 3 子ども達への支援

【国土交通省，厚生労働省】

- (1) 子ども達の居場所として，大型国営公園の無料開放
- (2) 児童福祉施設等に通所・入所する児童へのマスクの現物支給

- 学校の臨時休校に伴い，子ども達が日中過ごす場所がなく，地域の公園利用が増え，利用者間や近隣住民とのトラブルが発生している。子ども達の居場所づくりのため，海の中道海浜公園など，大型の国営公園の無料開放を提案する。
- 児童福祉施設等については，国においてマスクの現物支給が予定されているが，支給時期が未定のため，結果，自治体が確保せざるを得ない状況になっている。しかしながら，マスクが入手困難な現状を踏まえ，国による早急な現物支給を実施して頂くよう提案する。

### 4 自治体事務等への配慮

【総務省 他】

- (1) 出納閉鎖期間の延長
- (2) 自治体事務の負担軽減のため国から発出される文書の工夫

- 自治体職員に感染者が生じた場合に出納事務が滞ることが想定されることから，地方自治法の柔軟な運用により5月末までと定められている出納閉鎖期間の延長を提案する。
- 新型コロナウイルスに関して，関係省庁より日々様々な通知が送付されてくるが，題名がほぼ類似しており，文書の区別ができないことから，文書の作成にあたっては，地方自治体の負担軽減の観点も踏まえた工夫を提案する。